

月例研究会（2013年3月27日）
大原社会問題研究所の歴史と活動

五十嵐 仁

来年度一杯で退職する予定の私にとって、月例研究会での報告はこれが最後になるかもしれないので、テーマとして大原社会問題研究所を取り上げることにした。研究所の歴史と活動について私が知っていること、活動のあり方について考えてきたことなどを、後続の若い研究者に伝えたいと考えたからである。また、これまでも研究所の歴史について語る機会があったので、そのための材料は揃っており、いつでも報告可能な状態にあるという事情もあった。

報告は、歴史的な経過を辿りつつ、その特徴・特色を以下の10点にまとめて行った。

①「研究する」だけでなく「研究される」研究所、②日本において最古の歴史をもつ民間の社会科学関係の研究所、③豊富な人材を輩出、④研究機関と労働資料館・図書館の機能を併せ持つ、⑤戦前の国内外の原資料を豊富に所蔵する、⑥図書・資料の量だけでなく質も超一流、⑦研究支援、社会への情報発信と貢献、⑧旺盛な出版活動、⑨専門的な年鑑と月刊学術雑誌を発行する唯一の研究所、⑩活発な国際交流。

大原社研の歴史で私が着目したのは、いくつかの「幸運な偶然」が存在したことである。ILO労働代表問題、高野岩三郎所長の就任、森戸事件、原論研究への傾斜、戦中・占領期の生き残り、法政大学との合併、協調会資料との合体などの「偶然」がなければ、大原社研は存続できず、今日のような姿にならなかったと思う。

質疑の中では、①労働政策研究・研修機構（JIL・PT）もあるので、「日本で唯一のレーバークライプ」というのは言いすぎではないか、②戦前の研究活動はどのようなものだったのか、③鮎川義介の義済会との関係はどのようなものだったのか、④東京移転後の大原孫三郎との関係はどうなったのか、⑤研究所の歴史についての資料にはどのようなものがあるのか、⑥占領期の大原社会問題研究所はGHQによってどう見られていたのか、などの質問が出された。

これについては、①「民間の」あるいは「戦前期の」という限定付きであれば、唯一のと言えるだろう、②月島調査などの労働・生活調査、マルクス主義研究、女性労働問題、娯楽研究など先駆的な研究がある、③義済会からの資金援助は三宅晴輝元東洋経済新報社常務理事の仲介によるもので、活動内容に「何らの義務も課さない」というものだった、④大原孫三郎とは「喧嘩別れ」ではなく両者納得の上での「円満離婚」だったが、大原家との関係が復活するのは「大原ネットワーク」の発足後になる、⑤『30年史』『50年史』『高野岩三郎伝』、『大原社会問題研究所雑誌』に掲載された「座談会」や二村一夫元所長の「大原社研こぼれ話」などがある、⑥GHQは労農派グループに関心を持ち、大内兵衛はCIC（GHQ防諜部隊）の監視対象になっていたが、研究所そのものが対象になっていたかは不明、などと答えた。

なお、つい最近、1920年の大阪の工場や公園の調査、新労農党結成大会の壇上に飾られるはずだったプログラムや垂れ幕など貴重な資料が見つかった。まだ「発掘」すれば珍しい資料が眠っている可能性がある。今後も、「過去と未来をつなぐ資料館」としての役割が期待される。

（いがらし・じん 大原社会問題研究所教授）